

貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

(単位 : 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	[383,857]	【流動負債】	[175,143]
現金及び預金	186,740	未払金	27,790
売掛金	50,932	買掛金	11,697
商品	8,746	未払費用	48,538
貯蔵品	3,153	未払法人税等	948
前払費用	3,015	未払消費税等	12,384
短期貸付金	83,200	賞与引当金	56,694
未収入金	14,217	その他の流動負債	5,736
繰延税金資産	27,911	短期リース債務	11,352
その他の流動資産	5,914		
預け金	25		
【固定資産】	[71,467]	【固定負債】	[39,961]
有形固定資産	(40,476)	退職給付引当金	20,649
建物	389	役員退職慰労引当金	13,595
構築物	5,855	長期リース債務	5,716
機械及び装置	11,744		
工具器具備品	5,441		
リース資産車両	15,127		
リース資産什器備品	1,918		
無形固定資産	(2,140)	負債合計	215,104
電話加入権	2,140	純資産の部	
投資その他の資産	(28,850)	【株主資本】	[240,220]
長期貸付金	1,390	資本金	[30,000]
子会社株式	10,000	利益剰余金	[210,220]
敷金及び保証金	1,986	繰越利益剰余金	210,220
繰延税金資産	15,143		
長期前払費用	330		
資産合計	455,325	純資産合計	240,220
		負債及び純資産合計	455,325

1. 重要な会計方針

1-1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 … 最終仕入原価法による原価法
- (2) 商品 … 最終仕入原価法による原価法

1-2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 … 定率法によっております。
(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。
(会計方法の変更)
当事業年度より、法人税法改正に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基く減価償却の方法に変更しております。
なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。
- (2) 長期前払費用 … 定額法によっております。
- (3) リース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

1-3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

1-4. 収益費用の計上基準

預金利息および支払利息については発生基準を採用している。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動資産

繰延税金資産	
賞与引当金	23,539 千円
未払社会保険料	2,856 千円
未払役員賞与	2,775 千円
未払事業税	▲ 1,259 千円
繰延税金資産合計	27,911 千円

② 固定資産

繰延税金資産	
一括償却資産	924 千円
退職給付引当金	8,573 千円
役員退職慰労引当金	5,644 千円
繰延税金資産合計	15,143 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.52 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	74.23 %
過大役員報酬	44.79 %
住民税等均等割	47.85 %
その他	6.18 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	214.57 %

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社ジャパンビバレッ ジホールディングス	被所有 直接100%	役務の提供	売上高	319,310	売掛金	38,363

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	400,366円 90銭
1株当たり当期純利益	▲ 7,047円 47銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 当期純損益金額

当期純損失	4,228 千円
-------	----------